



相馬港LNG基地建設工事(福島県) (2017年9月撮影)

第68期 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893



代表取締役社長 清水 琢三

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2017(平成29)年度(第68期)の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2017年度を振り返って、いかがでしたか。

A 2017年度は、新しい中期経営計画(2017~2019)の初年度でしたが、順調なスタートが切れました。国内土木と海外の売上高増加に加え、工事採算の改善により、4期連続で過去最高益を更新することができました。連結の売上高は5,269億円(前期比5.3%増)、営業利益276億円(同13.8%増)、経常利益256億円(同8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益178億円(同16.7%増)となりました。

配当も、一株当たり14円と前期比2円増配することができました。

Q 受注の状況はいかがでしたか。

A 2017年度は、わが社の将来の発展に繋がると期待される大型工事を国内外で数多く受注することができました。国内土木では東京港臨港道路南北線沈埋トンネル等の東京オリンピック・パラリンピック関連工事を、国内建築では国内過去最大規模のヨドバシ梅田一体開発等、海外ではバングラデシュで当社単体としては過去最大規模の火力発電所の港湾工事をはじめ、シンガポールで複数の大型工事を受注しました。

当社の個別の建設受注高は、前期比44.0%増の6,679億円(うち、海外3,005億円)と、2014年度の7,164億円(うち、海外3,558億円)に次ぐ水準となりました。

Q 今後の事業環境の見通しについてお聞かせください。

A 建設業を取り巻く事業環境は、国内、海外ともに引き続き良好です。国内では、当社の得意とする港湾エリアにおいて、従来の物流を

中心とした施設整備に加え、増大するインバウンドに対応した新たな需要が生まれています。外航クルーズ船を受け入れるための岸壁の増設や旅客ターミナルや商業施設、ホテルの建築等、港に新たな賑わいを生む施設の建設需要が高まっています。

海外も、シンガポール、香港の堅調なインフラ需要に加え、日本政府の推進する質の高いインフラ輸出が追い風となって、その他のアジアやアフリカにおいてもODA工事の増加が期待できます。

Q 目下の経営課題は何ですか。

A 建設業の将来の担い手である若者や女性にとって魅力ある産業となるため、週休二日を目指した働き方改革とそれを実現するための生産性向上に真正面から取り組みます。

新しいことに挑戦する勇気を持った人材を育てるとともに、ICT/AIの活用やBIM/CIMの推進による現場の生産性向上に繋がる技術開発に積極的に挑戦します。国内・海外、土木・建築の部門間連携を一層強化し、総合力を発揮できる会社を目指します。

新しい挑戦の一つとして、今秋にはわが国初のSEP

型多目的起重機船が完成します。今後拡大が期待される洋上風力発電の建設や外洋での港湾工事で先鞭をつけるつもりです。

Q 今年度の目標について教えてください。

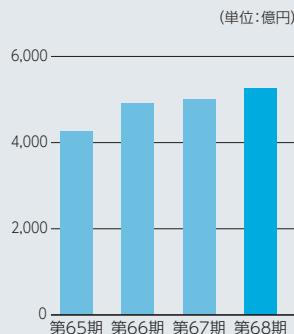
A 現在の手持ち工事の状況と今後の受注見通し等を踏まえ、中期経営計画の業績目標を上方修正しました。2018年度は連結売上高5,700億円（当初計画比100億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（同15億円増）と、増収増益、5期連続の最高益更新を目指します。また、自己資本の充実が進んだことから、連結配当性向の目標を25～30%に引き上げ、2018年度末の配当は前期比4円増配の18円とする予定です。

グループ一丸となって目標達成に取り組むとともに、CSR経営を実践し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

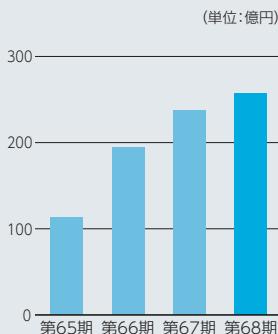
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

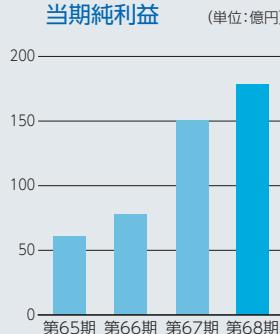
◎売上高



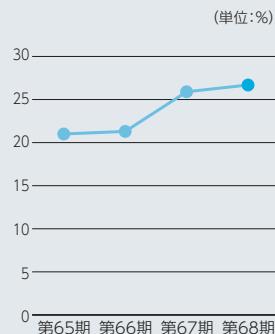
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する当期純利益



◎自己資本比率



BIM/CIMへの取り組み

建設現場での導入が進んでいるBIM/CIM*は、コンピューター上に3D（3次元）で建物や構築物の図面を作製し、その情報を設計、積算、施工から維持管理などの一連のプロセスに活用して、生産性の向上を図るものです。当社が多数の施工実績を有するシンガポールでは、BIMの導入が義務化され、その活用が先行しています。当社は、シンガポールで培った技術や人材を活かして、国内外のBIM/CIM連携を推進する専門部署をシンガポールに新設するとともに、国内外のプロジェクトにBIM/CIMを展開するなど、生産性向上に向けた取り組みを進めています。

■シンガポールの取り組み ～センカン総合病院

当社が施工する「センカン総合病院」では着工当初より「3Dモデルの作製→3Dモデルによる建築/設備の納まり調整→調整後の3Dモデルから全ての施工図作成」までの一連のプロセスでBIMを活用し、品質向上・生産性向上を図っています。本工事では、最盛期には総勢54名のBIMスタッフが共同して1つの3Dモデルを作製・更新することから、BIMの使用環境を整えるとともに、BIMスタッフのモデリングスキル向上のためにソフトウェア研修を実施するなど、BIMチームの組織力強化を図りました。2016年にはシンガポール建設省(BCA)の「BIM Awards Organisation Category」において、最高クラスの賞である「PLATINUM賞」を受賞しました。



3Dモデル(左)と全景写真(右)



BIM Awards-Organisation
PLATINUM賞を受賞

■国内建築の取り組み ～前橋地方合同庁舎

当社が施工し2015年5月に竣工した「前橋地方合同庁舎」は、国土交通省のBIM試行プロジェクトとして、意匠・構造・設備・施工等にBIMを導入しました。本工事で作成した3Dモデルは、竣工後も引き続き維持管理に活用されています。この他にも、国内の商業施設や物流倉庫などのプロジェクトでBIMを導入し、設計や施工の効率化に取り組んでいます。

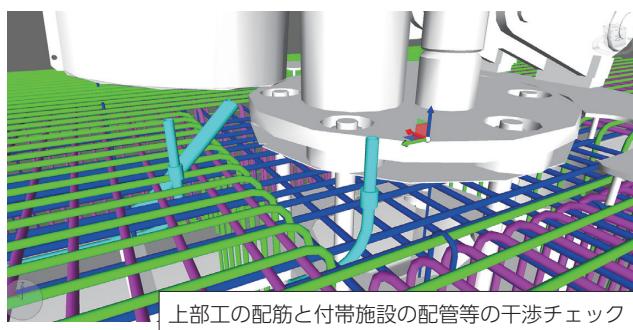
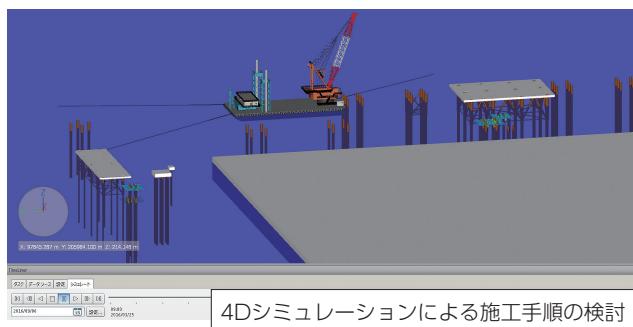
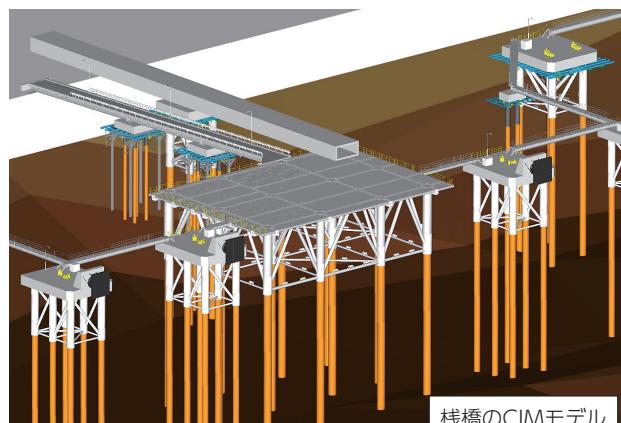


3Dモデル(左)と全景写真(右)

*BIM：Building Information Modeling、CIM：Construction Information Modeling/Management
BIMは建築分野、CIMは土木分野での取り組みです。CIMは、建築分野で進展していたBIMを土木分野に適用させるという日本独自の考え方で、海外では「BIM for infrastructure」と呼ばれています。日本では建設分野全体の3次元化を指す総称を「BIM/CIM」としています。

■ 港湾工事へのCIMの本格導入 ～相馬港LNG基地建設工事

国内では、2017年に国土交通省がCIMガイドラインを公開し、さらに2018年度には港湾版CIM導入ガイドラインの公開が予定されるなど、今後CIMの導入や普及に向けた動きが加速化することが見込まれています。当社はこうした動きを先取りし、将来的な港湾工事の生産性向上を目的として、相馬港のLNG基地建設工事において国内では初めて港湾工事に本格的なCIMを導入しました。CIMの導入により、着工前や施工中における構造物の位置関係や各部材の干渉チェック作業を効率化できました。さらに、3Dモデルに工事進捗の時間要素を加えた4D（4次元）シミュレーションを実施し、時系列的な施工手順の検証と工事関係者との共有を図り、施工効率化と安全性の向上を実現することができました。



■ BIM/CIMの推進体制 ～BIM/CIM連携グループの設置(シンガポール)

2018年4月より当社はシンガポールに「BIM/CIM連携グループ」を新設しました。その目的は、日本を含めた各国における3Dモデル作製の集約と各国との連携強化です。2012年以降、当社はシンガポールで本格的にBIM/CIMを導入し、プロジェクトを推進してきました。「BIM/CIM連携グループ」のメンバーは、そうしたプロジェクトで育った習熟度の高いBIMマネージャー、BIMコーディネーター、BIMモデラーなどで構成され、日本を含むシンガポール以外の国への3Dモデルの供給、普及、スタッフへの教育を行います。これにより、国内外の垣根を越えた3Dモデル仕様の標準化や部品データの共有化を図り、業務効率向上を目指しています。当社は、こうした部門間での連携を推進し、品質・生産性向上の実現してまいります。

大型プロジェクトへの取り組み

■東京港臨港道路南北線 沈埋函(4・5・6号函)製作・築造等工事

東京港臨港道路南北線は、東京五輪の競技会場となる東京港の中央防波堤地区と有明地区を結び延長約5.7kmの4車線道路を整備する計画で、東京五輪では晴海地区に整備される選手村と競技施設のアクセス道路としての役割も期待されています。南北線には約990mに及び海底トンネル部分があり、海の中で沈埋函と呼ばれる構造物を7つ連結して完成させます。このうち当社JVは3つの沈埋函(約400m分)の製作と設置を手掛けています。また、当社が独自開発した技術である「キーエレメント工法」が採用され、東京五輪開催が2年後に迫る中、工期の短縮が図られています。



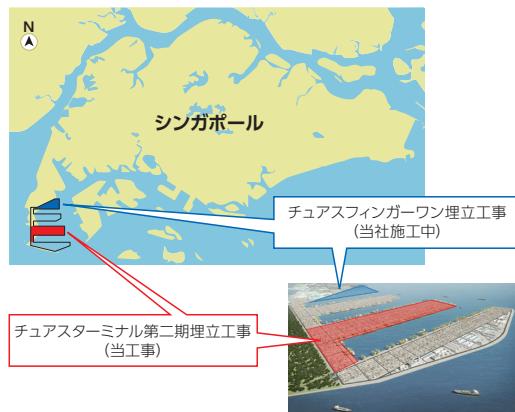
■ヨドバシ梅田一体開発計画

ヨドバシ梅田一体開発計画は、西日本を代表するターミナルゾーンに新たなにぎわいを創出するプロジェクトです。建物は地上35階地下4階、高さ約150mで、地下1階から地上8階にはアパレルや雑貨店、飲食店などの商業施設、9階より上階にはホテルが入る高層建築物になります。本体工事をはじめ施工範囲は多岐に渡っており、近隣施設へのデッキ接続工事や既存店舗の改修工事、既存部との連結なども当社が施工します。基礎工事を土木部門が担うなど部門間の連携を図るとともに、新工法や新たな取り組みも積極的に取り入れ、全社一丸となって無事故・無災害でのプロジェクト完成を目指しています。



■チャースターミナル第二期埋立工事

シンガポール政府は、2040年までに現在同国に4カ所あるコンテナターミナルをシンガポールの西端に位置するチャース地区に移転させる計画を進めています。当社は、1984年にチャース地区で最初の埋立工事を受注したのを皮切りに、2000年に拡張工事を、2014年には現在施工中のチャースフィンガーワン埋立工事を受注しています。本プロジェクトは、2027年3月までに岸壁延長8.6km、埋立による土地造成面積387ha、将来のコンテナ船の大型化に備えた岸壁前面水深-23mを誇る大水深大規模コンテナターミナルを建設するものです。本コンテナターミナルの整備によりチャース地区のコンテナ取扱可能量は同国の2017年の年間コンテナ取扱実績の約2倍にあたる6,500万TEU(20フィートコンテナ換算)になる見通しです。



外部表彰の受賞

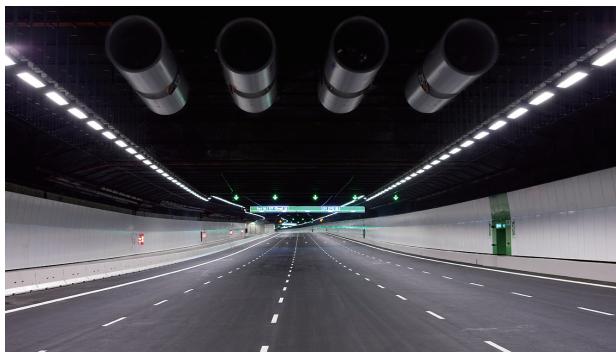
JAPANコンストラクション国際賞を受賞

政府の推進する「質の高いインフラ」を象徴する海外建設プロジェクトの表彰制度「JAPANコンストラクション国際賞」が国土交通省により創設されました。初回の受賞プロジェクトとして10件が国土交通大臣賞に選定され、このうち当社が施工したプロジェクト2件が同賞を受賞しました。



ティラワ経済特別区ゾーンA開発工事(ミャンマー)

- 日本・ミャンマー両国が官民を挙げて取り組む大規模工業団地開発事業の初期開発工事
- 初期開発エリア「ゾーンA」のうち326haの開発を設計施工で実施
- 両国官民の資金を導入し、多くの日系企業の進出を後押しして、同国の経済発展に貢献



マリナー地区高速道路485工事(シンガポール)

- 国内最大となる片側5車線の地下トンネル高速道路建設工事（うち約420mは国内初の海底トンネル）
- 近隣の河口堰からの放流を妨げないよう河口部を半分ずつ施工
- 日本製汚濁防止膜を使った汚濁防止対策が政府のモデル工事に採用

国際航路協会(PIANC)の若手最優秀論文賞を受賞

当社技術研究所土木技術開発部の水野剣一主任が、国際航路協会(PIANC)の若手技術者を対象とした最優秀論文賞である“De Paeppe-Willems賞2018”の第1位を受賞しました。本賞は、独創性や実用性を評価するもので、1985年の創設以来、受賞者は欧米諸国の技術者が多数を占めてきました。水野主任の受賞は日本人としては2人目となる快挙となりました。受賞した論文の内容は、当社が開発した栈橋調査診断システムで、下記のインフラメンテナンス大賞とのダブル受賞となりました。

インフラメンテナンス大賞を受賞

インフラメンテナンス大賞は、国内のインフラメンテナンスに係る優れた取り組みや技術開発に対する国の表彰制度です。当社が開発した無線LANボートを用いた港湾構造物の点検診断システムが「国土交通省 特別賞」を、既設地中式タンクを利用して新しい地下式燃料タンクを築造した工事が「防衛省 優秀賞」を受賞しました。本表彰は、こうした様々な取り組みをベストプラクティスとして広く紹介し、メンテナンス産業の活性化やインフラメンテナンスの理念を普及させることを目的としています。当社では今後も先進的な技術開発や施工を通して、効率的な維持管理をお客様に提案してまいります。



無線LANボート

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成29年3月31日現在)	当期 (平成30年3月31日現在)	科 目	前期 (平成29年3月31日現在)	当期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)	372,311	418,823	(負債の部)	275,866	306,792
流動資産	277,205	315,598	流動負債	235,351	268,987
現金預金	72,463	65,706	支払手形・工事未払金等	111,817	127,446
受取手形・完成工事未収入金等	164,460	192,719	電子記録債務	26,058	12,883
未成工事支出金等	12,654	16,880	短期借入金	24,131	25,138
たな卸不動産	4,444	3,873	1年内償還予定の社債	—	10,000
未収入金	16,997	31,366	未払法人税等	5,420	5,551
繰延税金資産	2,561	2,644	未成工事受入金	29,707	44,527
その他	4,380	3,239	完成工事補償引当金	1,573	1,476
貸倒引当金	△756	△831	賞与引当金	2,160	2,488
固定資産	95,065	103,203	工事損失引当金	2,038	1,331
有形固定資産	72,701	78,390	その他	32,443	38,142
無形固定資産	1,406	1,400	固定負債	40,514	37,805
投資その他の資産	20,956	23,412	社債	20,000	20,000
繰延資産	40	21	長期借入金	15,590	12,354
			再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,679
1 資産合計	372,311	418,823	役員退職慰労引当金	151	—
			役員株式給付引当金	—	86
			退職給付に係る負債	357	491
			その他	724	1,192
			(純資産の部)	96,444	112,031
			株主資本	88,652	102,757
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	39,841	54,247
			自己株式	△26	△326
			その他の包括利益累計額	7,724	9,213
			非支配株主持分	67	59
			負債純資産合計	372,311	418,823

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ465億円増加し4,188億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ155億円増加し1,120億円となりました。

2 有利子負債

社債100億円を発行したことなどにより、前期末に比べ77億円増加し674億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
3 売上高	500,336	526,902
完成工事高	487,132	517,526
開発事業等売上高	13,203	9,376
売上原価	459,466	481,955
完成工事原価	448,921	474,850
開発事業等売上原価	10,545	7,105
売上総利益	40,869	44,946
完成工事総利益	38,211	42,675
開発事業等総利益	2,658	2,271
販売費及び一般管理費	16,595	17,328
4 営業利益	24,274	27,617
営業外収益	1,220	903
営業外費用	1,786	2,837
経常利益	23,709	25,683
特別利益	119	153
特別損失	800	546
税金等調整前当期純利益	23,027	25,289
法人税、住民税及び事業税	7,697	7,613
法人税等調整額	59	△144
当期純利益	15,271	17,820
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△5
5 親会社株主に帰属する当期純利益	15,271	17,826

3 売上高

豊富な手持工事が順調に進捗したことなどにより、前期に比べ265億円増加し5,269億円となりました。

4 営業利益

売上高の増加に加え、工事収支の改善による売上総利益の増加などにより、前期に比べ33億円増加し276億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ16.7%増加し178億円となり、4期連続で最高益を更新しました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

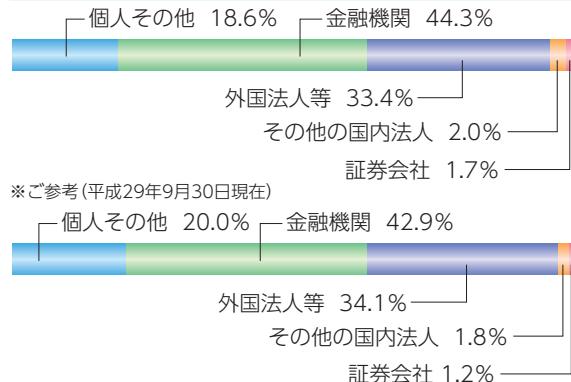
(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,293	3,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,089	△13,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,532	4,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	△1,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,335	△6,658
現金及び現金同等物の期首残高	65,434	71,770
現金及び現金同等物の期末残高	71,770	65,112

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 31,190名

所有者別分布状況 (株式数)

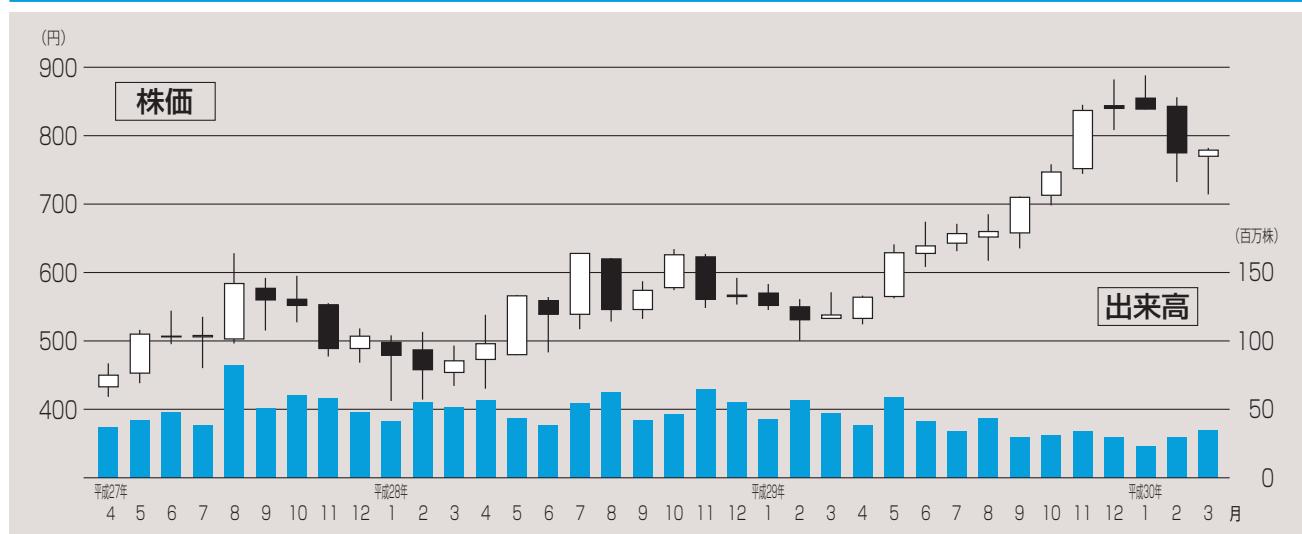


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	36,108	12.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	19,242	6.7
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	5,431	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	5,257	1.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	5,090	1.8
ジュニパー	4,547	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
GOVERNMENT OF NORWAY	4,127	1.4

(注) 持株比率は、自己株式 (111,244株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



>>> 会社の概況

会社概要

(平成30年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,673人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-28）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（13）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成30年6月26日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所
アフリカ営業所		

取締役

(平成30年6月26日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
代表取締役	都 甲 明彦
取締役	野口 哲史
取締役	田原 良二
取締役	稲富 路生
取締役	渡部 浩
取締役	山下 朋之
※ 取締役	川嶋 康宏
※ 取締役	高橋 秀法
※ 取締役	古屋 直樹

※印は社外取締役

監査役

(平成30年6月26日現在)

常勤監査役	宮園 猛
※ 常勤監査役	福田 博長
※ 常勤監査役	大橋 恵明
※ 監査役	重元 亨太

※印は社外監査役

執行役員

(平成30年6月26日現在)

※ 執行役員社長	清水 琢三	
※ 執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当(兼)土木営業本部長
※ 執行役員副社長	都 甲 明彦	
執行役員副社長	藤田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	上 総 周平	土木部門担当
専務執行役員	越 智 修	土木部門担当
専務執行役員	中 満 祐二	建築部門担当
専務執行役員	下 石 誠	九州支店長
※ 専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当(兼)技術戦略室担当
※ 専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	吉 永 清人	土木部門担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(土木)(兼)土木部門洋上風力プロジェクト・チーム担当
常務執行役員	島 内 理宏	土木部門担当(営業)(兼)購買部担当
常務執行役員	前田 信宏	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 信一	建築部門担当
常務執行役員	松 山 章	大阪支店長
※ 常務執行役員	稲富 路生	経営管理本部担当(兼)総合監査部担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	大 下 哲則	中国支店長
常務執行役員	勝 村 潤治	国際部門国際管理本部長
※ 常務執行役員	渡 部 浩	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	小 辻 昌典	土木部門担当(営業)
常務執行役員	古 野 博己	土木部門担当(環境事業)(兼)2020事業室担当
執行役員	坪 崎 裕幸	建築部門担当
執行役員	岡 田 富士夫	国際部門担当
執行役員	緒 方 晴樹	土木部門担当
執行役員	片 山 一	四国支店長
執行役員	町 田 周一	東京土木支店長
執行役員	北 橋 俊次	経営管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 慎	国際部門国際土木本部長
執行役員	藤 原 豊満	建築部門担当(営業)(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	大 津 義人	建築部門都市開発本部長
執行役員	山 下 志	国際部門国際建築本部長
執行役員	中 村 俊智	東北支店長
執行役員	関 本 恒浩	技術研究所担当
執行役員	櫻 井 克之	札幌支店長
執行役員	吉 田 朋之	建築部門担当(建築技術)
※ 執行役員	山 下 朋之	経営管理本部長(兼)経営管理本部総務部長(兼)CSR推進室長
執行役員	鶴 田 郁夫	土木部門担当
執行役員	松 尾 史朗	安全品質環境本部長
執行役員	中 橋 雅人	建築部門担当(営業)
執行役員	山 口 和彦	名古屋支店長
執行役員	馬 場 浩人	東京建築支店長

※印は取締役兼務者

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

